軍縮と開発

一問一答

国際連合広報センター

軍縮と開発の関係を考える

一 問 一 答

まえがき

１９８４年の国連総会は、コンセンサスをもって、軍縮と開発との関係に関する国際会議を開くことを決め、そのための準備委員会を設置することにした。翌年総会は、決議４０／１５５をもって、準備委員会の報告書の中の勧告を承認するとともに、またその１９、２０および２３項の勧告に基づいて、この国際会議の事務局長に対し、会議および準備委員会の作業について簡単なバックグラウンド・ペーパー数点を作成するよう要請した。準備委員会に対する報告の中で、この国際会議の事務局長は、会議のために作成された以下のバックグラウンド文書のなかの情報に基づいて、このパンフレットを作成中である旨、委員会に報告した。その文書とは、A/CONF.130/PC/INF/5, 6, 7 および 8である。

１９８２年の第２回国連軍縮特別総会は、世界軍縮キャンペーンを全会一致で発足させた。キャンペーンには、３つの主要な目的がある。すなわち、軍備制限および軍縮の分野で、世界のあらゆる地域で、均衡がとれ、事実に即した客観的な態度で、国際連合の諸目的を（１）広報すること（２）教育すること（３）理解と支持を生みだすことでーーある。キャンペーン発足以前から、またその発足以来とくに力を入れて、国連軍縮局は一般の読者を対象とした、軍縮に関する様々な問題点および将来についての広報用資料を作る努力を行ってきた。とくに世界中のＮＧＯ（非政府機関）、教育界、図書館、マスコミなどから、こうした資料に対する需要が高まっている。このような需要を満たすために、軍縮局は今後ともに、その時々に世界軍縮キャンペーンの対象となる人々に、とくに関心のある軍備制限及び軍縮の問題について簡単で読みやすい読み物を作ることになっている。このパンフレットは、そのようなものの一つである。

もくじ

第１部　軍縮・開発・安全保障……　２頁
第２部　軍縮と開発との関係：　国際連合とのかかわり……　５頁
第３部　軍備競争と軍事費……　８頁
第４部　軍事費の意味するもの……　１２頁
第５部　資源の転用の問題……　１５頁

第　一　部

軍縮・開発・安全保障

１．　Ｑ．　軍縮とはどういうことでしょう。

Ａ．　軍縮とは、一般的には軍隊の規模や軍事費の削減、配備された兵器ないしは貯蔵兵器の廃棄、兵器の生産能力の漸次縮小、および軍事要員を解除して民間へ統合などの過程と理解されています。この過程は、均衡を保ち、また衡平に実施されることが重要で、すべての国が、すべての段階において安全を損われることのないようにするために、相互に受け入れられる検証および実施の方法を備えたものでなければなりません。この過程においては、武器の量的な増加および質の向上を厳に抑制する兵器制限協定もまた重要な意味を持ちます。このような協定は、信頼醸成措置としても、また兵器および軍隊の実質削減のための第一段階としても重要なものとなりましょう。

２．　Ｑ．　開発とはどういうことでしょう。

Ａ．　開発というのは、広い意味では、すべての人々の生活の質の改善をもたらすような、社会の社会、経済的変化のことをいいます。それは、もっとも基本的なところですべての人々が人間らしく、生産的な生き方が出来るよう必要な物資を供給することです。経済成長とは、本質的には生産の増大を意味します。開発というのは、経済成長を含みますが、それとイコールではありません。それはまた経済的、社会的な仕組みに完全に参加し、そしてその恩恵にあずかる機会のことをも意味します。もっと具体的にいえば、もし世界の開発への努力が、長期にわたって持続されるのであるならば、その努力は、しかるべく期間内に、現在各国間に

みられる生活の質の格差を大幅に縮小するような経済成長のパターンを生み出すものでなければならないのです。

開発は、さまざまな経済体制のもとで行われます。ある体制では、開発の過程を管理する国家の役割が重視されてきました。他の体制では、経済効率は市場経済活動によってもっとも確実に生み出されると主張されています。一般的には、国家による経済的資源の配分と、市場によるそれとの間には、（形態と程度の違いはあっても）相互作用があります。国際経済が、経済体制を異にし、開発の程度を異にする諸国家をもって成り立っているとき、世界の要請としての開発を計画する際に、この相互作用が関係してくるのです。

３．　Ｑ．　軍縮と開発ととはどういう関係にあるのでしょうか。

Ａ．　軍縮と開発とは、まったく別々のプロセスですが、それが互いに補完し合う面が少なくありません。この二つは、それぞれに安全保障と関係しています。１９７８年の第１回国連軍縮特別総会の最終文書に示されているように、『平和と安全保障及び経済的、社会的開発は密接不可分である。それ故、今や安全保障と軍縮を求めるべきである。』すなわち、留まるところを知らない軍備拡張は、軍縮という観点のみならず、開発を考える上でも関連あるものとして考えられています。兵器の蓄積の過程も、開発の過程も、ともに大規模な物的、人的資源を要することから、さらにまた資源は有限であることから、いずれか追及することは、他の犠牲においてなされるということになりがちです。単純な機会対費用効果*の範囲を超えて、兵器増産の過程は、他の面において開発を阻害しかねません。実際長期的にみて、世界は、軍備拡張競争を続けるか、あるいはすべての人々の利益になるように、社会、経済開発を達成、維持するかのいずれかであるということは、多くの人が感じているところです。この二つをともに達成することは不可能なのです。

＊1983年の国際連合の研究によれば　軍事物資の生産および
サービスの機会費用は、軍事部門が要求する生産力によって、
本来は可能であった非軍事物資生産において失われた機会である。

４．　Ｑ．　安全とはどういうことを意味しますか

Ａ．　一般的には、安全というのは、国家がその独立や主権、および政治制度に対して現実的、潜在的脅威ないし感知された脅威から守られていると感じるような条件のことです。その安全にたいする効果的な保障が存在しないときには、国は固有の単独ないしは集団的自衛の権利の行使を通じて、安全を求め続づけます。

それでもなお、安全というのは捕らえがたい目標でしかありません。国家が兵器の蓄積を通して安全を求める努力が、その目的を達していないことは明白であるように思えます。多くの小国にとっては、問題の次元はもう一つあります。安全保障の軍事的側面にのみ関心をもつことの他に、――ある場合にはそれは世界の軍拡競争の問題に影響されるのですが――彼らはまた、国ならびに国際の安全の問題は、食糧の安全保障ないしはエネルギーの安全保障のような当面の関心事に関わるものと感じるのです。このような関心は普通、国および国際の安全にたいする非軍事的脅威であるとされています。そのようなわけで安全保障の問題を扱うときには、安全に対する非軍事的脅威につても適切な考慮がなされねばならないのです。実際のところ、開発の遅れ、ないしは開発の遅延は、国ならびに国際の安全に対する非軍事的脅威であることが稀ではないのです。

５．　Ｑ．　軍縮はどのようにして開発や安全に貢献することができるのでしょう。

Ａ．　軍縮措置によって余った資源の一部を開発のために再配分することができる限りにおいて、軍縮は開発に向けて重要な貢献をすることができるでしょう。逆に、開発が国の福祉や安全に対する非軍事的脅威を克服する助けとなり、そのことによってまた、より一層安定した持続的な国際システムに好ましい状況を作り出すという意味において、開発は世界の安全を増す方向で貢献することができます。そのようなわけで軍縮と開発の関係は、二車線道路とみることができ、またこの関係の枠組は、世界全体の相互依存との関連で考えられねばなりません。

第 二 部

軍縮と開発の関係：国際連合とのかかわり

６．　Ｑ．　国際連合は、どのようにして軍縮と開発の関係にかかわるようになったのでしょう。

Ａ．　国連憲章の前文は、「戦争の惨害から将来の世代を救い」、また「一層大きな自由の中で社会的進歩と生活水準の向上とを促進する」との決意を表明しています。さらに前文は、「すべての人民の経済的及び社会的発達を促進するために国際機構を用いる」との意思を宣言しています。憲章26条は、「世界の人的及び経済的資源を軍備のために転用することを最も少なくして国際の平和及び安全の確立及び維持」を促進すると述べています。第５５条では、とりわけ、「安全及び福祉の条件」を創造するために、「一層高い生活水準、完全雇用並びに経済的及び社会的の進歩及び発展の条件」を促進するとうたっています。

このようにして国連の発足以来、軍縮と開発の存在は、国際社会の二つのきわめて重大な問題として認識されていたのです。軍縮および開発の分野でのそれぞれ別個の目標を達成する努力の中で国際連合もまた漸次、この両者のあいだの関係にかかわるようになってきました。それが平和と安全、国際経済協力ないしそのほかの広範な社会経済問題に関係するかどうかにかかわらず、資源の軍事的消費を切りつめることは、差し迫った国際問題の解決の一要因となるであろうという認識が高まるにつれてこのようなかかわりもまた、深まっていったのです。

７．　Ｑ．　この問題が、国際的な注目を浴びるようになったのは何時ごろのことですか。

Ａ．　この問題にたいする国際的関心が高まったのは、この１５年ばかりのことです。このことは部分的には、軍事目的に向けられる人的、物的資源の性質と量およびその短期的、長期的影響について知識が高まったことに関係があります。また、１９７０年代にその限界と可能性についてより慎重な評価を下す方向に世界経済が向いてきたことからもこれを説明することができます。１９５０年代および１９６０年代に確立された生産および消費のパターンは、なんらの困難なく未来永劫に続くものであるかどうか、大いに疑問が出されました。軍事目的で消費されるものを含めて地球の資源利用についても、疑問が出てきたのです。

たとえば、資源に関連する関心は、１９７２年の国連人間環境会議が審議した問題

の中にみられました。１９７０年代の１０年間には、通信、宇宙の探査、コンピューター、その他の分野で技術の発達は著しく、反面また世界の多くの地域で貧困、病気、栄養不良、天災などに対する救いがたさをも目のあたりにしたのでした。

８．　Ｑ．　国際連合はなにか具体的な対策を取っていますか。

Ａ．　国連総会は、いくつかの決議を投票なしで採択しましたが、それには軍事費の削減、抑制にたいする関心、軍事費の削減によって余った資源をとくに開発途上国の利益となるよう、社会、経済開発のために利用する可能性を増やすことにたいする関心を表明しました。政府や民間の専門家が作成したいくつかの研究書を通して、国連事務総長は、総会の決定に応えて、軍備拡張および軍事費の国内的、国際的影響を分析した一連の報告書を提出しました。これら専門家による研究の結論部分では、軍縮が国内および世界の経済見通しに与える、影響ならびに軍備競争および軍事支出が国および国際経済に与える影響の両者について情報および分析を与えています。そのようなわけで国際連合の軍縮と開発との関係の問題に対するかかわりは今までのところ、このような関係に関連する問題点の指摘、その多様な観点および側面を理解するために必要な情報および分析の提供および社会経済開発の目的のために軍縮措置を通して資源を利用可能にする方法の検討などです。

９．　Ｑ．　国連での討議では、意見の一致がみられましたか。

Ａ．　過去３０年にわたる国連での討議では、いくつかのお馴染の議論が出てきています。１９８４年に軍縮委員会で加盟国がとった立場は、１９５３年に国連経済開発特別基金の設置をまえにして、経済社会理事会で行われた議論での彼らの立場に似ています。軍縮委員会は、世界の軍事費の伸び方は恐るべきものであり、世界的にみて軍事費の年間増加率は今後ともに加速される一方であるという共通の認識に達しました。それは、世界経済の現状と著しいコントラストをなしており、また今後の世界経済、とくに開発途上国の今後に対して重大な意味をもっています。一般的には軍縮措置によって浮いた資源の一部を社会経済開発、とくに開発途上国のためにまわすことを考慮するとの雰囲気はあります。しかしながら、その時期と方法については態度が保留されています。いくつかの加盟国は、新たな開発基金にたいして、新たな拠出金を出す立場にはないとはっきり述べています。またほかの加盟国は、ＯＤＡ（政府開発援助）を増やすことが、ただちに開発援助のための資金増加につながるわけではないと考えています。また、その効果的な活動のための十分な資金が得られないままに、新たな資金をつくるのは賢明ではないと指摘した国もあります。さらにまた、軍事費の一部を非軍事的目的のために用いるとの決定をするに先立って、とくに

軍事大国の側で、そしてそのような基金の設立は、軍事的抑制を促進する国際的な意図の象徴としてのみ考えられるとする国々の側で、軍事費の水準と大きさについて信頼性のある、正確な情報を把握する必要があると主張する国もあります。

10.　Ｑ．　国際連合での審議の結果、どういうことになりましたか。

Ａ．　１９８４年の総会での多角的な討議の結果、軍縮と開発の関係について国際会議を開くことを決定し、またその目的のために５４か国からなる準備委員会を設立しました。１９８５年には、国連創立４０周年の総会は、１９８６年にパリでこの国際会議を開催することを決定しました。しかしながら、１９８６年６月２０日、準備委員会の全会一致の勧告で、総会はこの会議を1987年に延期することを決めました。１９８６年１２月４日、おなじく準備委員会の勧告にそって、総会はこの国際会議をニューヨークの国連本部で、１９８７年８月２４日から９月１１日に開くことをきめました。

11.　Ｑ．　国際会議は、どういう意味をもっていますか。

Ａ．　この会議を開くという総会の決定は、この二つの重大な問題の間の複雑な相互作用の認識、およびそれに対して高度の政治的レベルで呼び掛けをしたいとの意思の表れです。つまり、この決定により問題にされる主要点は、国連のかかわり方において政治的な力点の置かれ方もさまざまなのですが、この国際会議の議題の中のつぎの三つの実質問題に集約されています。

（ａ）適切な結論に達することを目的として、軍縮と開発のあいだの関係をそのすべての側面と局面において審議すること（議題８）

（ｂ）とくに核兵器国及びその他の軍事的に重要な国の軍事費の水準と額の大きさの、世界経済および国際経済社会情勢、とくに開発途上国にたいしてもつ意味の審議、ならびにその救済措置の適切な勧告の作成

（ｃ）開発の目的、とくに開発途上国の利益となるように、軍縮措置を通して資源の利用を可能にする方法と手段の審議

適切な国際的な審議のためのさまざまな要因を明確にすることに合意して、国連の加盟国は、相互依存の強まるこの世界において、調和ある世界の行動を通して共通の関心事をよびさますことに関心をもっていると言っています。

第 三 部

軍備競争と軍事費

12.　Ｑ．　世界の軍事費の水準と大きさはどれぐらいものでしょうか。

Ａ．　いくつかの研究によりますと世界は過去４０年間を通じて、一貫してその国民総生産（ＧＮＰ）の４．５から7 パーセントくらいを軍事費と使ってきています。また推定では、１９６０年と１９８０年の間に世界の軍事費は実質値でほとんで倍増しています。１９７０年中期に一度減速したものの、１９８０年以後、実質支出は急速に上昇しました。その結果、世界のＧＮＰに対する軍事費の割合としては１９６０年から１９８０年まで減少しているとはいうものの、１９８０年以後は増加し続けています。過去数年、世界の軍事費は、実質値で年約５パーセントの割合で増加してきました。これは世界大戦直後の傾向を上まわっています。この支出の大部分、および最近の増加が生じているのはほとんど先進国においてですが、軍備拡張競争というのは、世界のあらゆる地域で生じています。今日、世界の軍事費は、推定年に８０００億ドルを超えるものとみられており、このままの傾向が続けば、それは年１兆ドルにもなるでしょう。

13.　Ｑ．　世界の軍事費の配分はどうようになっているのでしょうか。

Ａ．　核兵器保有国や、主な軍事同盟が、世界の軍隊および兵器の大半を所有しており、世界の精巧な兵器や戦闘機器のほとんど全部は、わずかな数の国で生産されています。これらの国々はまた、ほとんどの世界の軍事的な研究、開発を行っています。この点で二つの大国は、他の国々をはるかに引き離しています。兵器については、ほとんどすべての技術上の進歩は、わずか二、三の国でなされています。世界中で軍備競争の進む早さと兵器が時代遅れになる早さとは、これらの国々で生じる技術革新の速度と直接に結び付いています。

そのほかの国々の軍事費は、一様ではありません。１９７０年代の後半までは、開発途上国の総軍事費は、総体的には先進国のそれより早い速度で増加していました。もちろん、軍事費の総計はかなり低いものでした。これらの国々の軍事支出は、植民地解放の動きが一段落して、新興国が多数誕生した１９６０年代には、実質価格で２倍以上になりました。１９７０年代にも、再び２倍近くになりましたが、最近では、これらの国々の軍事支出の増加は、横ばいの状態です。武器の輸入が、かれらの軍事費の大半を占めるのですが、それに先立つ２０年間に急速な伸びをみせたのとは

対照的に、１９８０年代前半には、減少しています。

全体として、世界の軍事支出の約８０パーセントは先進国と社会主義諸国で占めています。石油を輸出している主な開発途上国は、世界の軍事費の約７パーセントを占め、他の開発途上国は、約１０パーセントです。

世界的にみて、軍事費の８０パーセント以上は、通常兵器と軍隊のために使われています。

14.　Ｑ．先進国および開発途上国において、軍事支出は、政府予算の相当大きな部分を占めているのでしょうか。

Ａ．そうです。いずれの場合にも軍事費は、平均して政府予算の約２０パーセントを占めています。ある推定によりますと、先進国では軍事費は、教育ないし衛生関係の政府予算に等しいといわれています。開発途上国では、衛生関係の政府予算の３倍、教育の国家予算よりも三分の一も多くなっています。

15.　Ｑ．　軍事関連部門でどれくらいの人が働いていますか。

Ａ．　１９８３年の国際連合の研究では、当時７０００万以上の人々が、直接、間接に世界中の軍事関連で働いていました。この数字は、世界の正規軍の約２，５００万人の兵力を含んでいます。これに軍の衛生班、後方部隊、予備役などを加えると、この数は、優に二倍にはなるでしょう。世界中では、防衛省におよそ４００万の民間人が雇用されています。軍事関係の研究、開発（Ｒ＆Ｄ）に携わる科学者、エンジニアが３００万人、科学者だけで５０万人以上、兵器、その他の特殊な軍事機器の生産に直接関わる労働者は、少なくとも５００万人です。

16.　Ｑ．　軍事的研究とその開発（Ｒ＆Ｄ）にはどれくらいの費用がかかりますか。

Ａ．　軍事研究と兵器の開発には、莫大な資金がつぎこまれ、また世界最高度の熟練労働者多数がこれに携わっています。軍事面では、兵器システムの技術の、急速な変化をその特徴のひとつとしてきました。普通の軍事製品は、普通の非軍事製品に比べて、２０数倍もの研究費を注ぎこんでいるものとみられます。

１９８５年までに、世界中の軍事研究と兵器の開発費は、すべての研究開発費の約四分の一になると見積もられています。これらの見積もりによりますと、１９８４年の軍事研究、開発費は、７００億ドルから８００億ドルに上るとされています。軍事研究、開発の実質費用は、１９７４年から１９８０年まで、毎年１％以下の増加しか示していないのに対して、１９８０年から１９８３年にかけては、５ないし８パーセ

ント、１９８３年から１９８４年には１０パーセント以上にも上っています。したがって軍事研究、開発費は、軍事費全体よりもさらに急激に増加しており、しかも全研究、開発費に比較して、少数の国々への集中度がより激しいということになります。６カ国で全研究、開発費の９０パーセント以上を占めており、さらに、その内の僅か２カ国でその大半を占めています。（１９８５年では８０パーセント以上です）。

17.　Ｑ．　国際的な兵器移転は、どの程度行われているのですか。

Ａ．　国際貿易統計の公式な数値がないため、分析の基礎となるような総体的な数字は存在しません。しかし、ある推定によると世界の武器の取引は、１９８２年のドルの不変価格で計算すると、１９７３年には２６８億ドル、１９８１、１９８２年には３８０億ドルとピークに達し、１９８４年には３２４億ドルになっています。

すべての兵器移転にたいしては、なんらかの形で支払いがなされるわけですが、なるべく貴重な外貨準備に手をつけずにすむような工夫がなされる場合も、少なくないのです。そのことを考慮に入れれば、この貿易額は、さらに多額なものになる可能性があります。すなわち、商品による支払い、全額支払いまたは値引（譲許価格）、返済条件の厳しい借款、あるいは緩い借款、第三者による支払いの肩代わり、相殺取り決めなどの形をとり、見返りとして相手国に兵器を売却するとか、あるいは武器の供給国が受取国の非軍事的物資を発注するとか、業務の提供を依頼する、などを取り決めるのです。

軍事ハードウェアそのものの移転の他にも、兵器移転はまた、大規模な訓練プログラムを含むこともあります。供給国の技術者による長期にわたる援助は、兵器移転の典型的な一部になっています。このような業務提供は、世界の兵器移転価格の約１５パーセントに相当し、その結果、１９８２年には兵器移転とその関連業務の価格は、３９４億ドルに上ります。

18.　Ｑ．　国際的な兵器移転は、どこの国で行われているのですか。

Ａ．　供給国の側では、１９７８年から１９８２年の間に、武器輸出の累積価格の９０パーセント以上は、６つの工業国で占められています。受取国の側では永年、開発途上国が全兵器輸入の半分以上を占めています。そのシェアは、たとえば１９７０年代には全体で約７５パーセント、１９８０年から１９８４年の間では、約６６パーセントとなっています。

19.　Q．　経済の一般的観点から、軍事費はどのようにみられているのでしょう。

A．　軍事費は、他のすべての費用と同様に、所得と産物を生みだします。つまり、それは地球的国民生産の一部であるわけです。しかし、こういう費用の経済的影響を扱ったいくつかの国連報告が指摘してきたように、軍事費はその定義からして消費の項目に入るものであって、投資項目に入るものではありません。これは開発途上国にも、先進国にも等しく当てはまることです。

それぞれの国にとって軍事支出の及ぼす影響は、その社会経済システムや、発展の度合によって異りますが、軍事費の急速な増大は、多くの国々にとって資源全体の消費の増加を意味します。

第四部

軍事費の意味するもの

20. Q. 軍事費は、国際経済全体の状況の中の一つの要因だと言えるでしょうか。

A. 軍事支出の継続が、国際経済全体の中でどの程度の要因となっているのか、明確に決定するのは難しいことです。それでも世界経済が、世界の軍拡競争によって弱体化しやすいことを示す証拠には事欠きません。国家の軍事費は、経済成長率に悪い影響を与えています。主としてそれは、経済の非軍事セクターの資本形成や生産性を圧迫することになるのです。

21. Q. 軍事支出がマイナスの影響を及ぼすということについて、歴史的にみてなにか証拠があるのでしょうか。

A. 大まかにいって、軍事支出が投資、生産性、雇用、成長に関して、長期的にみて費用として非常に高くつくという見方は、歴史的に確認されているようです。第二次世界大戦以後のほとんど全期間を通じて、先進資本主義国であると社会主義経済国であるとを問わず、共に実質成長率、生産能力への投資、製造生産性について計算すると、GNPとの関係において防衛支出がより少ない先進国の経済実績は、他に比べてずっと良いのです。

軍事支出が技術進歩に、そしてひいては、民間経済の生産性にプラスの効果をもたらしているという議論がなされたきました。しかし、このようなプラスの効果は限られており、軍事費は、資源のより生産的利用に対して悪い影響を及ぼすと、いくつかの研究が示しています。

22. Q. 軍事費の増加が、経済情勢に与える最も明白なマイナスの効果として、どんなものがありますか。

A. 軍事費の増加が、インフレや国際収支、雇用といった重要な経済指標に与える影響には重大なものがあります。短期的には、軍関係の膨張にはしばしば、厳しい制約が課されています。その理由としては、軍事部門が要求する熟練労働者や、特定部門の産業投入量の不足といった、供給サイドからの制約が考えられます。このような状況下での軍事費の増大は、インフレを誘発しがちです。軍事費増大のための

財源、その調達の方法もまた重要です。そのために赤字予算を組んだときには、経済全体に対してインフレ圧力を加えることになりがちです。このインフレ効果は、のちに弱まることもあり、実際、近年ではインフレを引き起こさずに軍事費を大幅に増大させた先進国もいくつかあります。しかしそうするうちに、貿易やcurrent account balance といった他の経済分野を圧迫する可能性があります。防衛費が、短期的には雇用を増大させる傾向があるのに対して、最近の研究の中には、防衛費が、民間分野の同じ程度の支出よりも、多くの雇用を創出するという説を疑問視するものがあります。軍事産業は、民間の産業と比べて、より資本集約的であるため、防衛関係の調達（通常、それが防衛費増加分の大きな部分を占める）によって創出される雇用はわずかである、とする者もいます。その上、防衛費による雇用創出は、他のどの経済部門でも不足している科学、技術労働者を軍事部門が吸収してしまう場合はとくに、プラスの効果がある反面、マイナス効果をも伴うのです。

23.　Ｑ．　先進資本主義経済における軍事費の社会的、経済的なプラス、マイナスの関係を教えて下さい。

Ａ．　先進資本主義経済においては、第二次世界大戦以降、ほとんど全期間、軍事費と社会支出の間には、相対的に見て、プラス、マイナスの相殺関係がほとんどないことが、歴史的にも、またいくつかの研究からも明らかにされています。事実、各国政府は、軍事費と、社会経済予算の増大を同時に行うことがあり、それが財政の実績に悪い影響を与えることがあります。

24.　Ｑ．　社会主義諸国の経済における軍事費の社会経済的なプラス、マイナスの相殺関係はどうでしょう。

Ａ．　その性質においても、程度においても、また国内的にも国際的にも、社会主義経済で軍事費が与える経済的影響は、先進資本主義諸国のそれとは違います。根本的な違いは、社会主義諸国においては、失業や、潜在失業というものが存在していない点にあります。生産性が向上しない限り、ある種の商品の生産が増加すれば、それに伴って他の種類の産品の産出を削減しなければなりません。資源利用に柔軟性がなく、海外からの輸入や借入に頼れないため、軍事面に努力を注いだ結果、国内調整という当面の問題が、これに対応して大きくなってしまうのです。

一つの例を挙げれば、中国は軍事費を削減してもその安全保障上の必要性を満たすことができるとして、同国は１９８５年に軍事費を２０－２５パーセント削減すると発表しました。中国の軍事費の対国民生産比は、１９７３年から１９８３年の間に１／３減少したと見られています。軍備の近代化よりも農業、工業、科学技術の近代

化の方が重要視されており、その結果として中国の経済と生活水準が、急速に発展したと報告されています。

２５．　Ｑ．　開発途上国において、軍事費と相関関係のある社会経済的要因には、どのようなものがありますか。

Ａ．　開発途上国の軍事費は、１９８２－１９８３年期にピークに達し、その後減少しました。さらに比較的所得の多い開発途上国が、この軍事支出の大きな割合を占めており、開発途上国の中でも一様ではありません。その軍事支出の大きさは、これらの国々の社会経済的必要性が満たされていない状況と、著しい対象をなしています。また、これらの国々が直面している経済的不均衡に対して、このような軍事支出が及ぼす影響の度合は、それら諸国の貿易に見ることができます。たとえば、現在のように一次産品価格が低下している時代においては、輸出による収益の増大は一層困難になっています。そのため、ほとんどの国では、輸入削減に努力が傾けられることになります。全輸入に占める武器輸入の割合は大きくないかもしれませんが、安全保障上の考慮から、開発途上国はこれを削減することが難しいと考えるのです。開発途上国は、１９７９年から１９８３年の間に食糧輸入に費やした金額の約半分を武器輸入に費やしたとされています。こういった輸入は、長期的経済発展に不可欠な資本材他の製品の輸入を削減することで行われているのです。しかし、最近では開発途上国による武器輸入は、全体としては減少傾向にあります。

２６．　Ｑ．　軍事費が、地球的規模で経済に与えた影響にはどういうものがありますか。

Ａ．　今日の国際経済状況における金融上、財政上、貿易上の不安定性は、多くの国の成長や開発に悪い影響を与えてきました。程度の差こそあれ、高金利、不安定な為替相場、重い債務負担、一次産品価格の低下や、交易条件の変動といった要因は、国民経済を直撃しています。このような問題は、安全保障上の考慮が他に対する考慮を凌いだ時に生ずる世界的規模での軍備増強によって、一層悪化しているのです。

第五部

資源の転用の問題

２７．　Ｑ．　一般的にみて、どのような資源の転換方法が広く行われているのでしょう。

Ａ．　一般的には、国連加盟国は軍縮によって解放される資源の社会経済的開発への転用、とくに開発途上国の開発への転用が望ましいことを原則として認めています。しかし、この共通の認識を国際的な公約として、実際に実施するかどうかについては、軍縮の可能性と、他方これと切り離された問題として開発がとらえられるという、いつもの壁に突き当たるのです。

２８．　Ｑ．　このような資源転換は、とくに開発途上国にたいしてどのような社会経済的恩恵を与えるのでしょう。

Ａ．　社会経済的開発という目的のために、軍縮措置をとおして資源を解放することの利点は、こうして生じた資源を開発途上国のために活用できるというのみに留まりません。先進国の中でも、生産水準の向上や、供給拡大をもたらすような経済政策にたいする関心は、極めて高いのです。だから、先進国もまた、軍縮措置を通じて解放された資源から恩恵を受けることができるのです。

開発途上国は、いくつかの主要な点で、世界的規模での現在の軍事費の水準や規模の大きさの影響を受けています。一方で開発途上国は、その経済が自国の軍事費によってマイナスの影響を受けやすいのです。また他方では、開発途上国の開発目的のために余剰資源を供給する能力などの工業国の経済実績に与える軍拡競争を通じても、開発途上国は影響を受けるのです。１９７５年から１９８５年の間に約２３パーセントの人口増加に直面している開発途上国は、低い水準ではなくて、高い水準での産出と雇用の持続的成長のための政策を必要としているのです。

２９．　Ｑ．　資源解放のための提案がなされていますか。

Ａ．　軍縮によって生じた余剰資源を解放するという問題は、国連内外を問わず加盟国間の議論の対象になっています。軍備削減や他の財源による貯蓄から資金を調達して、低開発地域の開発のための国連平和基金を設立するよう求めた１９５０年のインドによる最初の提案から、貧しい国々の国際的債務を減ずるために軍事費を

１０パーセント削減する米ソ間協定を要請する１９８５年のスリランカの提案まで、様々な提案がなされてきました。

３０．　Ｑ．　国際連合は、この問題を審議しましたか。

Ａ．　はい。国連はもう何年にもわたってこの問題を、審議しています。１９７８年には事務総長は、『われわれは現在、武器に費やす１０億ドル毎に、国内、国際開発のために１００万ドルを費やしている』とのべています。１９８４年には、この問題はについて、国連軍縮委員会で熱心な討議が行われました。

そこでの論議では、軍縮を通じて解放される資源の相当部分は、軍事大国から寄せられるべきだという意見が強く出されています。三つのアプローチが議論されました。それは、軍備税、自発的な拠出金、軍縮配当金の三つです。軍備税のアプローチにたいしては、とくに軍事支出にたいする課税を意味するためなどから、保留する国がいくつかありました。ある国々は、もしこれが認められれば、それは軍拡競争の停止措置とその後の措置を求めていないから、それにたいする歯止めがないままに、軍拡競争がつずくことになるのではないかと心配をしています。また、自発的拠出金については、軍事目的のために用いられる資源の性質と量について、正確な情報を欠いているままに、各国の拠出金の額を決定するのは、疑問だという意見もでました。いくつかの国連計画が、自発的拠出金で賄われているという経験に基ずいて、それが旨くいくとする意見もあったのですが、それでも自発的な拠出金で果たして旨くゆくかどうか、疑問が出されることがあります。

３１．　Ｑ．　軍縮配当金というのはどういうことでしょう。

Ａ．　軍縮配当金のアプローチというのは、政治上、活動上、軍縮を開発に関連付けます。開発に向けての前進が、軍縮の進行次第というのは望ましくないとしながらも、このアプローチでもまた、開発のための資金を増やすためには、軍縮の分野での前進が必要だと言っています。この軍縮配当金のアプローチはまた、様々な要因をまとめてゆく漸進的な課程として見ることもできます。最初の段階では、それを自発的拠出金で賄うことも可能です。中間段階では、軍備制限の具体的措置をとおして、相互合意に基ずいて新たに解放された資源で賄うこともできます。そして、最終段階では、軍縮で賄います。

３２．　Ｑ．　その時の意見では、どのような機関が必要とされるといわれていますか。

Ａ．　それについては、いろいろな意見があります。一方では、新しく制度をつくる必要はない、そして軍縮措置を通して解放された資源の最配分は、既存の国連機関、すなはち国連開発計画（ＵＮＤＰ）を通してなされるべきだといわれています。他方、新たに自律的な機関を設ければ、手続きを変更し、各地域の具体的な関心を扱う可能性を助長することが出来るとの意見もあります。この意見に従えば、技術的な理由から、国連システム内の既存の事務手続きを用いることにしたとしても、再配分のための政策大綱を定めるための上部機関を設けるべきで、そこで大国や、開発途上国が適切に代表されることになります。

３３．　Ｑ．　研究所や民間団体（ＮＧＯ）、個人からも提案がありますか。

Ａ．　はい。近年、資源の解放を軍縮の過程に関連ずけ、資源の性質と量、再配分のためのメカニズムなどを具体的にのべたいくつかの提案や、アイディアが出されています。その多くのものは、軍備制限や軍縮の具体的措置がとられるに先立って、資源の転換と再配分の準備をすることの重要性を強調しています。

社会経済開発のための資源の再配分を管理するために、国連機関を設けるとの提案に共通する一つの特徴は、これらの諸提案が、資源を単なる財源以上のものとして見ていることで、資本や機材のほかに、技術や科学的知識までをこれに含めています。

このようなアイディアの多くは、解放された資源の非軍事的利用についてであり、現在軍事目的に用いられている資金、労働力、技術の平和利用の実例を詳細に説明しています。様々なアプローチでは、病院、学校、通信業務、食糧輸送などを供給するために、工兵を橋、港湾道路および建物の建設のために働かせるというものがあります。

３４．　Ｑ．　軍縮措置によって解放される資源に、どのようなものがありますか。

Ａ．　それには、資本、工業能力、労働、技術などがあります。そのような資源の転換に要する行動は、それが国内経済の中で生じるか、国際経済の中で生じるか、様々な開発の経済の段階にある経済の中で生じるか、によって異ります。

軍縮を通して資源を解放する方法、手段について今出されているアイディアや提案の大半は、主としてある一つの資源、すなはち資金に関係しています。その一つの理由は、軍事費の抑制は、他の種類の資源が、軍事目的に向けられる全体的枠組を狭める一つの方法として見ることが出来るということです。もう一つの理由は、利用され

ている他の資源の性質と量を決定するより、資金の大きさを決定するのは容易であるということにあります。また、すべての種類の資源のうちでも、多様な経済部門の中で、そして各国経済の間で、資金転換がもっとも容易になされるということでもあります。

＊　＊＊＊　＊

1987年10月
国際連合広報センター
東京都港区南青山 1-1-1　新青山ビル西館22階
〒107　電話（03）475-1611～2

UNITED NATIONS

WORLD DISARMAMENT CAMPAIGN
DEPARTMENT FOR DISARMAMENT AFFAIRS